

北広島市 2021年第1回定例市議会(2月15日~3月18日) 2月26日 一般質問 佐々木百合香

新型コロナウイルス感染症対策事業、介護サービスの利用増に伴う特別会計繰出金、一斉休校の影響による児童デイサービス利用者及び利用量増による増額、福祉バス運行事業および子ども医療費助成事業等執行見込み減による減額、緑のまちづくり基金および学校教育振興基金等への寄附金の積立て、財政調整基金への積立金、ボールパークアクセス道路及び周辺道路新設改良費など、17億593万円の補正予算を可決。合計で382億8,041万円となりました。北広島市及び石狩教育研修センター組合公平委員会委員選任の同意案1件、北広島市手話言語条例の制定、北広島市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正を含む議案20件を可決。議員発議による、市議会への女性や多様な人材の参画を促進するため議会への欠席事由を明文化した「北広島市議会会議規則」の一部改正及び、全会派からの紹介議員により提出された「預託法及び特定商取引法の改正に向けた意見書提出を求める請願」を採択。意見書1件可決。

また、2021年度北広島市一般会計を含む新年度予算に係る議案7件は、予算審査特別委員会で審議され、すべて原案可決となりました。

質 問	答 弁
<p>1 自殺(自死)対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染対策でのステイホーム以降、女性と若者の自殺件数が増加傾向にある。北広島市における自殺の現状は。 自殺対策計画が第5次健康づくり計画に組み込まれる。心身の健康面からのアプローチが主軸となると思われるが、経済困窮や家庭不和、人間関係、住まいに関する不安など、多方面からの自殺対策についてはどう考えるか。 これまでの自殺対策は、保健所が中心となって取り組まれてきたが、新型コロナウイルスの感染拡大への対応で、昨今の保健所業務が逼迫しているのは周知のとおりである。自殺対策の計画策定を機に、市民に一番身近な行政機関として、しっかりと役割を果たすべきだが、見解は。 ゲートキーパー養成の研修について今後どのように取り組むか。 コロナ禍以降、全国的には子どもの自殺が大幅に増えた。子どもの気持ちをしっかりと受け止める必要があると専門家は指摘しているが、教育委員会で講じた対策は。 <p>2 男女共同参画社会について</p> <ul style="list-style-type: none"> 意思決定の場に男女が対等に参画するために、各種審議会等への女性の登用や、女性管理職の登用率を上げることが求められる。数値目標、これまでの取り組み、今後の見通しは。 審議会等の女性登用率は目標値のおよそ半分の26.5%。子育て中の世代が審議会への公募委員へ応募を考えた時、夜の会議が多いなどの理由で子どもの預け先の確保を心配し応募をちゅうちょしたという声もきく。これまで、委員が審議会に参加するために託児をつけたことはあったか。 ワーク・ライフ・バランスについて。市職員の育児休業、介護休業の取得状況は。 育児休業取得者の数は増えているか。また、取得促進のために取り組んでいることは。 就職氷河期世代の方々について。特に独身で非正規雇用の女性の場合、数年先が見えない暮らし、親の老化、自身の心身の不調、ジェンダーに関わる悩みなど様々な困難に直面する。一方で、相談できる相手は少なく、既婚や子育て中の友人とは話題が合いづらいなど孤立を感じている。この現状を放置すると数十年後に健康課題、経済的な課題が増大することが予想される。見解は。 就職氷河期支援プログラムには、「基礎自治体の協力を得て、対象者の実態やニーズを明らかにし、必要な人に支援が届く体制構築を目指す」とある。このプログラムに対象者をつないだ実績は。 	<p>1</p> <ul style="list-style-type: none"> 2010年から2014年の平均11.2人、2015年から2019年までは年平均8.2人と減少傾向にあり、ここ3年間は10人未満で推移。 悩みがある人に対して関係機関が連携し、よりきめ細かく対応し、支援を行うことが必要と考える。庁内関係課により構成する庁内関係部署連絡会議等で情報交換し、共通認識を持って迅速な連携を図っていく必要がある。 自殺防止に関する相談については、相談したい方が相談しやすい方法や希望するタイミングで相談できることが重要であると考えており、本市においては、窓口、電話、メールによる相談を実施している。さらに国や都道府県に加えて、24時間対応の電話やSNSなど様々な相談方法があることから、相談窓口等の情報を得やすくするよう、より一層の周知に努めていきたい。 開催を検討する。 子どもサポートセンター相談員等による相談体制を整えるとともに、長期休暇前に相談窓口の周知を行っている。また昨年10月に「心とからだの健康調査」を実施し、調査結果を活用した対応に努めている。 <p>2</p> <ul style="list-style-type: none"> 市の審議会等の女性登用率は50%を目標値としている。市の管理的地位にある女性職員については11%を今年度の目標値としている。 過去5年間には委員等のために託児を設けた事例はなかったが、まちづくりに意見をいただく市民会議や総合計画策定にあたっての市民ワークショップ、各種講演会等で託児を実施し、子育て中の方にも参加していただけるような環境づくりに取り組んでいる。 本年度は男性4名、女性10名の計14名が育児休業を取得。今後男性1名が取得見込み。介護休暇についての取得見込みはない。 年度によって増減があるが、最近の傾向としては男性職員の取得が増えている状況。また、職員が常時利用できる仕事と家庭の両立支援制度を掲載したハンドブックを作成。職場内研修等の機会を通じ、取得しやすい環境づくりに努めている。 国において2019年5月に「就職氷河期世代支援プラン」が策定され、道が国等と連携して、札幌わかものハローワークに併設する形で「就職氷河期世代サポートコーナー」を設置。職業訓練へのあっせんや面接トレーニングのほか、心理カウンセリングによりコミュニケーションへの不安に対して個別に支援を行っている。市のホームページ等により周知に努めている。 「北広島暮らしサポートセンターぽると」の2019年実績で、全体で120人の各種相談を受けたうち20人が就職氷河期世代。20人中7人が求職に関する相談で、4人の方が就労につながったとの報告を受けている。

北広島市 2021年第1回定例市議会(2月15日~3月18日) 3月1日 一般質問 鶴谷 聡美

質 問	答 弁
<p>1 被災者支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道胆振東部地震から2年半、みなし仮設住宅の2年の期限を迎え、被災者からは、想定以上の環境の変化に戸惑いの声が聞かれる。コロナ禍で以前のような地域での声かけも、しづらくなっている。大きな被害を受けた被災世帯への見守りや、地域コミュニティ活動の支援について、制度上の支援等の終了後も継続していくことが必要と考えるが、見解は。 <p>2 市民活動と市民参加・市民協働について</p> <ul style="list-style-type: none"> 北広島市自治連合会による、コロナ禍における町内会活動の実態把握を目的とした、コロナ禍における町内会活動に関するアンケート調査が行われた。結果は、市ホームページでも公開されており、大変参考になる。調査結果についてどのように認識しているのか、記載されている意見・要望の対応について検討していることはあるのか、併せて伺う。 市民参加条例第2条にある「市民」の定義は幅広いものとなっている。第6次総合計画では、多文化共生の推進が掲載される。関連施策の推進に当たっては、外国人の方にとっての北広島での暮らしについて把握し、意見を寄せてもらうことが有効な施策づくりにつながる。外国人の市民参加について、意識調査やタウンミーティング等参加しやすい手法を検討し、取り組むことが必要と考えるが、見解を伺う。 第6次総合計画における持続可能な行財政運営に向けた取り組みの一つとして、市民参加・市民協働の推進という項目が上げられている。市民参加・市民協働の推進にあたっては、新規採用職員への研修を実施しているとのことだが、1回りの研修ではなく、異動や担当交代など効果的な時期にフローアップ研修などを行い、また、外部講師による企画も検討していくべきと考えるが、見解を伺う。 <p>3 子ども・子育て施策について</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言や一斉休校の影響で、年中行事や従来の活動が縮小され1年になる。子どもたちが安心して過ごすことのできる環境づくりと学校運営に向けて、検証に基づいた対策の見直しが行われることが必要と考える。 ① 小中学校、適応指導教室での取り組みについて伺う。 ② 保育園、児童センターの運営及び子育て支援事業での取り組みについて伺う。 <ul style="list-style-type: none"> 不登校の子どもを持つ家庭への支援について、石狩管内では、江別市や恵庭市、千歳市に市民活動団体等が運営する不登校の子ども親の会がある。本市で当事者自らがそうした場をつくるとしても、不登校の子育て世帯同士が知り合うことは、始めは難しいと考える。親同士で悩みを共有や交流の機会を設けることについて、まずは行政主導で進めることを検討してはどうか。不登校の子どもたちが増えている実態があることから、早期に取り組むことについて、見解を伺う。 	<p>1</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災世帯への見守りや地域コミュニティ活動の支援については、引き続き大曲並木地区の方々が安心して暮らせるように、宅地耐震化対策工事を進めるとともに、地域コミュニティ機能の回復を図るため、地元町内会のご意見を伺いながら、住民集会所の建設に取り組む。また、高齢の被災世帯も多いことから、関係部署と連携を図りながら、孤独や生活への不安を低減させるための支援を継続する。 <p>2</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケート調査では、書面による総会が多いことや清掃活動や除排雪など、生活に密接に結びつく事業は実施、それ以外の事業は中止等の対応をとった町内会が多かったなど、新型コロナウイルス感染症による影響は、町内会活動にも及んでいると認識している。コロナ禍における独自の取り組みについて様々な事例が紹介されており、今後の活動の参考になると考える。高齢化による役員の担い手不足や、町内会未加入などの意見もあり、感染症への対応と併せて取り組むべき課題として、今後も連携し、町内会が役立つ情報の提供などに努める。 市民参加は外国人も含めて多くの市民の参加を推進しているものであり、外国人に対する周知については、市のホームページで多言語での情報発信を行っている。年齢や性別、国籍の違いなどを越えて、市民が様々な意見を出し合い、まちづくりを進めるものであることから、外国人も含めて、誰もが市民参加の対象であることを理解していただく取り組みや、外国人の方も支障なく意見を述べられる環境づくりについて、他の自治体の取り組みを参考にしながら、具体的な方策について検討する。 市民参加・協働の目的に沿ったまちづくりを進めることについては、これまでも総合計画や行革の実行計画にも掲げられ、日々の業務においても職員が意識を持って取り組んできているが、現在、協働指針の見直しが行われていることから、改めて職員研修としてどのようなことができるのか、関係課とも連携を図りながら検討する。 <p>3</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 児童生徒の健やかな学びの保障や心身への影響の観点から、国の衛生管理マニュアル等を踏まえた学校教育活動を継続してきた。各学校や適応指導教室では、児童生徒の健康観察や感染リスクの高い活動の制限、中学校部活動における感染症対策等の徹底に取り組むとともに、担任や養護教諭、スクールカウンセラー等による心のケア等、可能な限り児童生徒の安全・安心に配慮した教育環境づくりに努めてきた。 ② 働く保護者のため、原則として開所が求められている保育園では、園児の体温、体調の確認と毎日の消毒や換気の徹底、運動会や参観日などの行事の際には、日数の分散や参加人数を制限するなど、感染防止対策をとりながら運営をしている。児童センターや地域子育て支援センターでは、緊急事態宣言時には休館したが、休館の際も来所できない子どもたちのため、ホームページで、廃材を利用した遊びの紹介や児童センター便りにクイズを掲載するなど、おうち時間を充実させる取り組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> 保護者同士が悩みや不安を語り合い、共有することで保護者が抱える心の負担の軽減や、不登校児童生徒の支援につながるものと考え。保護者同士の交流機会の提供については、市内外の関係団体との連携等が必要と考える。行政としてのアプローチの手法なども含め、今後、幅広く先行事例について調査・研究する。

021.4)